

公共施設の状況（平成 28 年度末）

鈴鹿市

1. 公共施設等総合管理計画の進捗管理について

本市では、平成 27 年 12 月に公共施設及びインフラ施設について、これらを総合的かつ計画的に管理するため「鈴鹿市公共施設等総合管理計画（以下、総合管理計画）」を策定しました。

総合管理計画は、平成 28 年度から平成 47 年度までの 20 年間の計画期間とする長期計画であることから、数値目標等の進捗状況を年度ごとに把握し、検証を行っていくことが重要です。本計画では、進捗状況について定期的に市ホームページ等にて公表していくことを定めているため、毎年度末時点の情報を整理した「公共施設の状況」を作成し、公表します。なお、ここでいう公共施設とは、総合管理計画の数値目標の対象である「公共建築物」を指します。

（1）数値目標の設定

総合管理計画では、計画の実効性を確保するために、平成 47 年度末までに「公共建築物の保有量（面積）を 5%縮減」とするという総量抑制の数値目標を設定しています。これは、計画期間内における本市の人口減少率が概ね 5%と予想されることから、保有量の削減率について同様に設定しています。

（2）数値目標の対象施設

数値目標の対象である「公共建築物」は、市の保有する建築物のうち、インフラ（下水道施設・公園施設）を除いた建築物（ハコモノ）です。

（3）縮減する保有量（面積）

5%縮減目標の基準となるのは平成 27 年度末の延床面積 565,475.18 m²であるため、平成 47 年度末までに 28,274 m²以上縮減することになります。また、総合計画 2023 の前期基本計画期間（平成 28～31 年度）には 1%の縮減を目標としているため、短期的には平成 31 年度末までに 5,655 m²以上の縮減に向けて取り組むことになります。

20 年間で 5%縮減というと僅かな数字に感じられますが、28,274 m²は市内の公民館・地区市民センター・市民会館・文化会館・図書館・図書館江島分館の総延床面積に匹敵する数値で、小学校でいうと約 5 校分に当たります¹。

このことから、総合管理計画の数値目標は、使わなくなった施設を解体したり売却したりしていただくだけでは達成できるものではないことが分かります。現在の施設を全て維持していくのではなく、人口減少、人口構成の変化に伴う公共施設等の需要減少を見据えて、施設の統廃合に取り組んだり、積極的に複合化を進めていく必要があります。

¹ 小学校 30 校の総延床面積である 164,770.42 m²から算出した平均値 5,500 m²を 1 校分として算出しています。

2. 公共施設の状況（平成28年度末）

（1）総保有量

平成27年度末及び平成28年度末時点での、施設類型別²の公共施設の施設数、延床面積は下表の通りです。平成28年度末の総延床面積は563,459.44㎡で、平成27年度末に比べて2015.74㎡の縮減となっています。これは、福祉施設の売却や廃止となった行政系施設や公営住宅等の解体によるもので、総合管理計画の数値目標に対しては0.36%の縮減となっています。

【表1：平成27年度からの増減比較】

順位	大分類	H27 施設数	H28 施設数	H27 建築物 総延床面積(㎡)	H28 建築物 総延床面積(㎡)	構成比	延床面積 増減(㎡)
1	学校教育系施設	46	46	264,177.33	263,540.03	46.8%	-637.30
2	公営住宅	15	15	114,689.53	114,219.39	20.3%	-470.14
3	行政系施設	21	21	48,754.82	48,525.19	8.6%	-229.63
4	供給処理施設	24	24	43,408.84	43,408.84	7.7%	0.00
5	市民文化系施設	47	46	30,209.83	29,817.16	5.3%	-392.67
6	子育て支援施設	46	47	20,033.95	20,902.03	3.7%	868.08
7	スポーツ・レクリ エーション系施設	9	9	17,918.79	17,918.79	3.2%	0.00
8	社会教育系施設	9	9	8,408.23	8,544.03	1.5%	135.80
9	産業系施設	8	7	7,317.89	6,274.92	1.1%	-1,042.97
10	その他	21	21	5,530.40	5,530.40	1.0%	0.00
11	保健・福祉施設	6	5	4,724.23	4,477.32	0.8%	-246.91
12	医療施設	1	1	301.34	301.34	0.1%	0.00
	総計	253	251	565,475.18	563,459.44	100.0%	-2,015.74

※資料中の各表・各グラフについては、表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げが合わない場合があります。

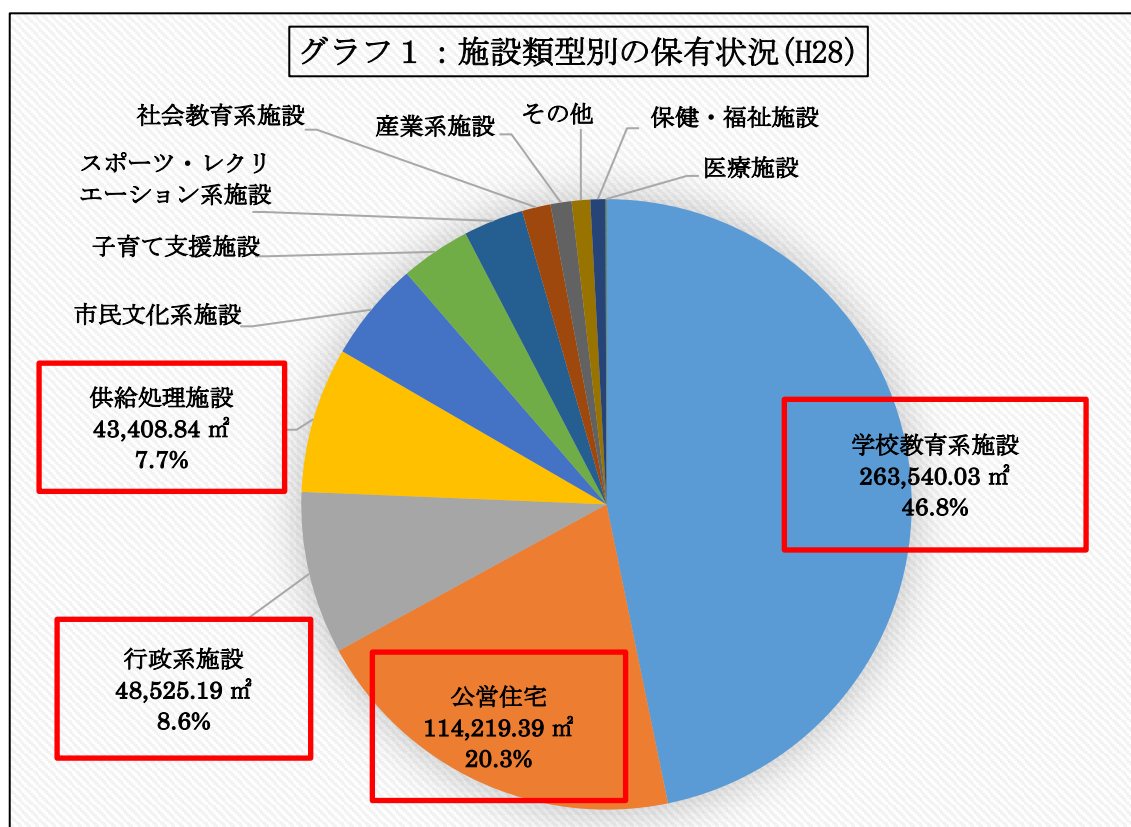
² 総合管理計画P37-38に記載の分類です。

(2) 施設類型別の保有状況

表1に示したとおり、平成28年度末の類型別の建築物総延床面積では、学校教育系施設が263,540.03㎡で最も大きく、構成割合は全体の46.8%を占めています。今後の公共施設マネジメントを進める上で、重要な施設であることを示しています。

2番目は公営住宅で、114,219.39㎡、構成割合20.3%となっています。

このほか、3番目の行政系施設は、市役所本庁舎が33,868.42㎡と規模が大きいことから、また、4番目の供給処理施設は、清掃センター、不燃物リサイクルセンター、クリーンセンターが1万㎡を超える大規模施設であることから上位になっていると考えられます。



(3) 老朽化状況³

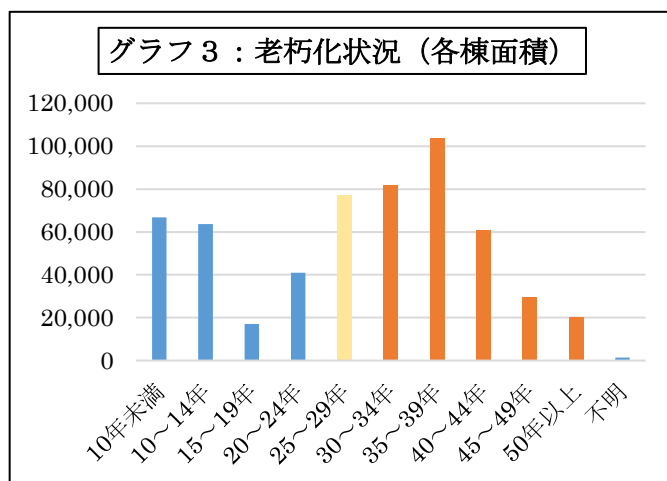
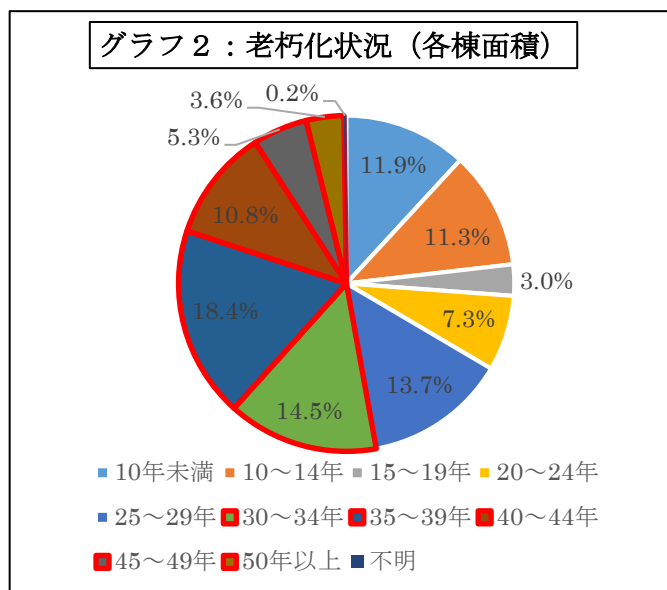
① 築年数別の保有状況

築年数別の延床面積を比較すると、半数を超える棟が一般的に大規模改修を必要とする建築後 30 年以上を経過していることが分かります。

また、老朽化予備軍である築年数 20 年以上 30 年未満の施設も約 20%あり、10 年後には約 70%が築年数 30 年以上になる計算です。

【表2：老朽化状況（各棟面積）】

築年数	延床面積(m ²) (各棟)	延床面積 割合
10年未満	66,813.08	11.9%
10～14年	63,736.66	11.3%
15～19年	17,000.13	3.0%
20～24年	41,027.70	7.3%
25～29年	77,095.19	13.7%
30～34年	81,815.49	14.5%
35～39年	103,686.05	18.4%
40～44年	60,863.93	10.8%
45～49年	29,681.43	5.3%
50年以上	20,374.65	3.6%
不明	1,365.13	0.2%
総計	563,459.44	100.0%



52.6%

³ 築 30 年で大規模改修，築 60 年で建替という考え方の一例から，築 30 年以上を「老朽化」と表現しています。

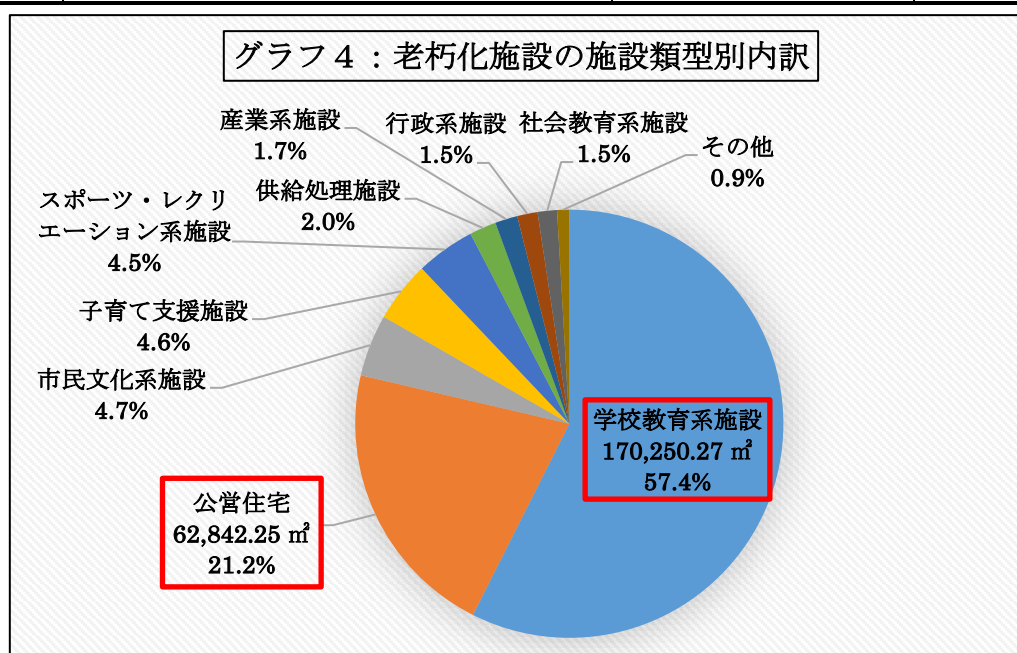
②老朽化施設の施設類型別内訳

築年数が30年以上となる施設の類型別内訳を見ると、学校教育系施設の割合が57.4%と最も高くなっています。2番目は公営住宅で21.2%となっています。小中学校や公営住宅は各施設の規模が大きい上に、その多くが昭和40～50年代に整備されました。その結果、老朽化施設はこれらの類型で多くなっています。

今後、特に小中学校と公営住宅について、メンテナンスや更新等の負担増加が懸念されます。

【表3：老朽化施設の施設類型別内訳】

順位	大分類	延床面積(m ²)(各棟)	割合
1	学校教育系施設	170,250.27	57.4%
2	公営住宅	62,842.25	21.2%
3	市民文化系施設	13,900.32	4.7%
4	子育て支援施設	13,580.92	4.6%
5	スポーツ・レクリエーション系施設	13,217.89	4.5%
6	供給処理施設	5,997.37	2.0%
7	産業系施設	5,026.94	1.7%
8	行政系施設	4,565.32	1.5%
9	社会教育系施設	4,332.19	1.5%
10	その他	2,708.08	0.9%
11	保健・福祉施設	0.00	0.0%
12	医療施設	0.00	0.0%
	総計	296,421.55	100.0%



鈴鹿市 政策経営部 行政経営課 公共施設マネジメントグループ

〒513-8701

三重県鈴鹿市神戸一丁目 18 番 18 号

TEL 059-382-9005

FAX 059-382-9040

E-mail gyoseikeiei@city.suzuka.lg.jp

(平成 29 年 12 月発行)